



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19年 1月 22日

上場会社名 花王株式会社

(コード番号：4452 東証第一部)

(URL http://www.kao.co.jp/)

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 取締役 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一 TEL (03) 3660-7111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は添付資料)  
(内容) 退職給付引当金
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 1社  
(詳細は添付資料)

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	931,672	24.9	98,152	△6.7	98,559	△8.0	57,724	△10.1
18年3月期第3四半期	746,033	2.9	105,205	1.6	107,075	0.3	64,212	3.0
(参考) 18年3月期	971,230		120,134		121,956		71,140	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	105.92		105.83	
18年3月期第3四半期	118.04		117.76	
(参考) 18年3月期	130.58		130.28	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

### (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期第3四半期	1,244,621		553,153		43.7	997.86	
18年3月期第3四半期	747,223		495,000		66.2	909.76	
(参考) 18年3月期	1,220,564		509,676		41.8	935.11	

(注) 18年3月期第3四半期及び18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	116,368	△47,979	△58,917	78,146
18年3月期第3四半期	88,716	△54,057	△27,772	78,510
(参考) 18年3月期	117,292	△479,535	356,721	67,527

### 【参考】

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年10月23日の平成19年3月期中間決算発表時の予想を変更しておりません。（添付資料の4ページ参照）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,220,000	115,000	68,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円78銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 平成19年3月期 第3四半期経営成績及び財政状態の概況（連結） （9ヶ月間の累計）

### 経営成績

当第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）の**売上高**は、カネボウ化粧品が加わったことと、商品の高付加価値化に取り組んだことなどにより、前年同期より1,856億円増加して9,316億円（前年同期比24.9%増、為替変動の影響を除くと実質22.8%増）となりました。利益面では、費用の効率化やコストダウン活動などに注力しましたが、原材料価格上昇の影響を受けたこと、及びカネボウ化粧品関連の知的財産権及びのれんの償却費が加わったことなどにより、**営業利益**は前年同期と比べて70億円減少して981億円、**経常利益**は985億円（対前年同期△85億円）、**四半期純利益**は577億円（対前年同期△64億円）となりました。なお、カネボウ化粧品関連の償却費控除前の営業利益は1,181億円となり、前年同期の営業利益と比べて129億円増加しました。また税金費用については、中間期において繰延税金資産の取り崩しにより増加しましたが、12月に国内連結子会社が資産圧縮のため、その自己株式を当社から取得したことに伴い減少し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は累計で39.5%となりました。

### セグメント別の概況

#### 【家庭用製品事業】

売上高は、前年同期に対して5.3%増加し5,764億円となりました。国内事業は新製品の上市などにより、144億円の増収となりました。海外事業も積極的な事業展開により増収となりました。営業利益は、競争の激化や原材料価格の上昇などがありましたが、増収効果により前年同期を19億円上回る821億円となりました。

#### ① 国内

景気は回復傾向が続いているものの、個人消費や消費者物価は横ばいに推移しています。一方、家庭用製品市場においては、一部の製品カテゴリーでは販売価格が上昇に転じるなど、継続していた価格下落により変化が現われ始めてきました。こうした中で当社グループは、商品の高付加価値化、すなわち消費者にとって機能的な価値プラス情緒的な心の満足を満たす商品づくりを進めた結果、売上高は前年同期を3.4%上回り、4,403億円となりました。

**パーソナルケア製品**では、全身洗剤「ビオレu」が、新しい香りや洗い上がりの良さを訴求して好調に推移し、洗顔・メイク落としの「ビオレ」でも、「マシュマロホイップ」が、マシュマロのような弾力感のある泡で洗顔する快適さ、「ふくだけコットンさらさらオイルin」が、落ちにくいマスカラを簡単に落とせる新技術により、消費者の支持を得て売り上げを拡大しました。また口腔衛生の視点から新たな価値として、口内環境浄化をコンセプトに“ネバネバお口からサラサラお口へ”を訴求した歯磨き「ピュオーラ」を洗口液とともに新発売し、好調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期に対して2.7%増加し1,487億円となりました。

**ハウスホールド製品**では、衣料用洗剤で、まとめ洗いでも高い洗浄力を発揮する「アタック」を改良発売しました。衣料用スタイリング剤では、服のしわや臭いを取る「スタイルケア 服のミスト」を新発売しました。また住居用ワイパーでは、くるっとひとふきでホコリを瞬間キャッチする「クイックルワイパー ハンディ」を新発売し、好調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期に対して1.8%増加し1,944億円となりました。

**サニタリーほか製品**では、売上高は前年同期に対して8.0%増加し971億円となりました。サニタリー製品では、生理用品は肌ストレスフリーをキーコンセプトとする「ロリエ エフ」に特に多い夜用を加え、商品ラインを充実させました。ベビー用紙おむつは、より肌へのやさしさを追求した商品改良により、引き続き消費者の支持を得て好調に推移しました。ヘルスケア製品では、健康機能油は競争激化の影響を受けましたが、健康機能飲料は、さわやかなグレープフルーツ味の「ヘルシアウォーター」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

## ② 海外

アジアでは、売上高は前年同期に対し17.3%上回り488億円（為替変動の影響を除くと実質7.4%増）となりました。市場が成長する中、厳しい市場競争が続いていますが、当社グループは、競争力を高めるため、アジアの一体運営に取り組み、地域実態に合わせた付加価値を提供することに努めました。日本と現地とのマーケティング活動や販売活動の連携をより強化し、プレミアムヘアケアブランド「アジェンス」の展開地域を台湾、香港からシンガポールにも拡大しており、また生理用品「ロリエ エフ」を香港、シンガポールに上市しました。タイでは衣料用洗剤の新製品「アタック イージー」が好調に推移しました。

パーソナルケア製品事業を展開している欧米では、商品の高付加価値化を図ってまいりました。売上高は前年同期に対し9.1%増加し931億円（為替変動の影響を除くと実質2.5%増）となりました。スキンケア製品「ジャーゲンス・ナチュラル・グロー」は新色の追加とフェイス用を発売し、順調に伸ばしましたが、ヘアケアを中心に競争の影響を受け全体の売上伸長は鈍化しました。高級美容サロン向けブランドの「KMS」は、大幅にリニューアルしました。

### 【化粧品事業】

化粧品事業は消費者の価値観や美意識、流通チャネルの変化が進む中、特長ある強いブランドづくりに取り組みました。カネボウ化粧品では、百貨店専用の新高級プレステージブランド「インプレス」、美白美容液「ブランシール ホワイトニングコンクルージョン」及びメイクアップシリーズ「ケイト」が好調に推移しました。花王ソフィーナでは、百貨店チャネル専用ブランドの「エスト」が売り上げを伸ばし、ドラッグチャネルでは、専用のスキンケアブランド「フィットマックス」を新発売しましたが、既存ブランドでは、対象となる価格帯の市場縮小の影響を受けました。モルトン・ブラウンは、新製品の発売と販売地域の拡大により、売り上げを伸ばさせました。以上の結果、前年同期では当社グループに加わっていなかったカネボウ化粧品を連結することにより、売上高はほぼ計画通りの、前年同期に対して約3.4倍の2,109億円となりました。なお、12月決算であるカネボウ化粧品は、当社グループに加わった2月から9月までの8ヶ月間の業績を連結しています。営業利益は、ほぼ計画通り推移しましたが、カネボウ化粧品関連の償却費が加わったことなどにより△23億円となりました。カネボウ化粧品関連償却費控除前営業利益は175億円です。

### 【工業用製品事業】

工業用製品事業は、グローバルに特徴ある強い事業への注力に努め、売上高は前年同期に対して6.6%増加し1,669億円となりました。営業利益は原料価格高騰の影響を受けましたが、拡売に努め、前年同期とほぼ同額の182億円となりました。

## ① 国内

油脂事業は堅調に推移しました。機能材料事業では、コンクリート用高性能減水剤が伸長し、樹脂関連の添加剤も好調に推移しました。スペシャルティケミカルズ事業では、ハードディスク用の研磨剤は伸長しましたが、トナー・トナーバインダーや、インクジェットプリンターインク用色材は、対象市場の競争激化により、前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は前年同期に対して2.3%増加し883億円となりました。

## ② 海外

アジアでは、油脂アルコール製品は需要が増加しているものの、価格下落の影響を受け伸び悩みました。売上高は前年同期に対して4.6%増加の404億円ですが、為替変動の影響を除くと実質4.4%の減少となりました。欧米では、油脂アミンやコンクリート用高性能減水剤、及びトナー・トナーバインダーが好調に推移し、売上高は前年同期に対して14.5%増加の616億円（為替変動の影響を除くと実質7.6%増）となりました。

## **財政状態**

総資産は1兆2,446億円となり、前期末に比べ240億円増加しました。10月から12月の売り上げが相対的に多いという季節要因などにより売掛金が増加しましたが、一方で流動資産のその他に含まれる短期貸付金は減少しました。負債は前期末に比べ105億円減少し、6,914億円となりました。買掛金や未払費用などが増加しましたが、借入金に社債を加えた有利子負債の減少や、税金の支払いによる未払税金の減少がありました。少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ345億円増加し、5,531億円となりました。主な増加は、四半期純利益577億円であり、主な減少は配当によるものです。以上の結果、自己資本比率は、前期末の41.8%から43.7%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、カネボウ化粧品が加わったことなどにより前年同期に比べて276億円増加の1,163億円となりました。内訳は主に、税金等調整前四半期純利益が971億円、減価償却費が672億円及び仕入債務の増加が129億円であり、一方で法人税等の支払いが341億円、売上債権の増加が318億円であります。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得で523億円の支出がありましたが、一方で短期貸付金の返済などがあり、479億円となりました。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは589億円となりました。この内訳は、主として短期借入金を社債の発行や長期借入金に借り換えたほか、一部返済を行ったこと、及び配当金を支払ったことであります。以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ106億円増加し、781億円となりました。

## **通期の連結業績の見通し**

当第3四半期連結業績は、平成19年3月期中間決算発表時の通期計画通り、ほぼ推移しました。通期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の連結業績予想は、変更ありません。

国内家庭用製品市場での価格下落傾向には変化の兆しがみられるものの、市場での厳しい競争は続くものと予想されます。また海外での市場競争や国内外の原材料価格動向にも不透明感がありますが、当社グループは商品の高付加価値化にスピードを上げて取り組むとともに、変化に迅速に対応し、成長戦略を力強く実践してまいります。

## 要約四半期連結貸借対照表

科 目	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 (△印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産	322,569	43.2	395,526	31.8	364,613	29.9	30,912
現金及び預金	58,539		53,971		47,384		6,587
受取手形及び売掛金	128,255		163,482		129,120		34,361
有価証券	19,971		22,180		20,189		1,990
たな卸資産	88,078		108,815		105,853		2,961
その他	27,724		47,076		62,065		△14,988
II 固定資産	424,535	56.8	849,061	68.2	855,872	70.1	△6,810
有形固定資産	264,339		287,045		282,796		4,248
無形固定資産	109,419		450,628		466,221		△15,592
のれん	56,033		258,303		267,152		△8,849
その他	53,386		192,324		199,068		△6,743
投資その他の資産	50,776		111,387		106,854		4,532
III 繰延資産	118	0.0	33	0.0	77	0.0	△44
資産合計	747,223	100.0	1,244,621	100.0	1,220,564	100.0	24,057
(負債の部)							
I 流動負債	225,953	30.2	306,741	24.7	436,193	35.7	△129,451
支払手形及び買掛金	78,477		110,439		96,507		13,932
短期借入金	20,130		22,624		166,759		△144,135
未払費用	72,581		85,170		75,951		9,219
その他	54,764		88,507		96,975		△8,467
II 固定負債	18,494	2.5	384,726	30.9	265,790	21.8	118,936
社債	—		99,995		—		99,995
長期借入金	579		232,690		218,545		14,144
退職給付引当金	3,616		30,573		29,439		1,134
その他	14,299		21,467		17,805		3,661
負債合計	244,448	32.7	691,468	55.6	701,983	57.5	△10,515
(少数株主持分)							
少数株主持分	7,775	1.1	—	—	8,903	0.7	—
(資本の部)							
I 資本金	85,424	11.4	—	—	85,424	7.0	—
II 資本剰余金	109,561	14.6	—	—	109,561	9.0	—
III 利益剰余金	339,883	45.5	—	—	345,941	28.3	—
IV その他有価証券評価差額金	6,228	0.8	—	—	5,860	0.5	—
V 為替換算調整勘定	△33,839	△4.5	—	—	△26,944	△2.2	—
VI 自己株式	△12,257	△1.6	—	—	△10,165	△0.8	—
資本合計	495,000	66.2	—	—	509,676	41.8	—
負債、少数株主持分及び資本合計	747,223	100.0	—	—	1,220,564	100.0	—
(純資産の部)							
I 株主資本	—	—	560,485	45.0	—	—	—
資本金	—	—	85,424	6.8	—	—	—
資本剰余金	—	—	109,572	8.8	—	—	—
利益剰余金	—	—	375,781	30.2	—	—	—
自己株式	—	—	△10,293	△0.8	—	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	△16,704	△1.3	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	4,801	0.4	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△21,505	△1.7	—	—	—
III 新株予約権	—	—	301	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分	—	—	9,070	0.7	—	—	—
純資産合計	—	—	553,153	44.4	—	—	—
負債純資産合計	—	—	1,244,621	100.0	—	—	—

(注) 増減(資産の部及び負債の部のみ)は当第3四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

## 要約四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		増減 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	746,033	100.0	931,672	100.0	185,638	971,230	100.0
II 売上原価	321,990	43.2	377,522	40.5	55,531	427,734	44.0
売上総利益	424,043	56.8	554,150	59.5	130,107	543,496	56.0
III 販売費及び一般管理費	318,837	42.7	436,040	46.8	117,202	420,759	43.3
カネボウ化粧品関連償却費 控除前営業利益	105,205	14.1	118,109	12.7	12,904	122,736	12.7
IV カネボウ化粧品関連償却費	—	—	19,956	2.2	19,956	2,601	0.3
営業利益	105,205	14.1	98,152	10.5	△7,052	120,134	12.4
V 営業外収益	3,336	0.5	4,664	0.5	1,328	4,528	0.5
受取利息及び受取配当金	1,011		1,640		629	1,254	
持分法による投資利益	208		—		△208	—	
為替差益	—		391		391	13	
その他	2,116		2,632		515	3,260	
VI 営業外費用	1,466	0.2	4,258	0.4	2,791	2,706	0.3
支払利息	856		3,265		2,408	1,396	
持分法による投資損失	—		108		108	593	
為替差損	256		—		△256	—	
その他	353		884		530	716	
経常利益	107,075	14.4	98,559	10.6	△8,516	121,956	12.6
VII 特別利益	349	0.0	796	0.1	447	1,663	0.1
VIII 特別損失	1,744	0.2	2,221	0.3	476	6,711	0.7
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	105,679	14.2	97,134	10.4	△8,545	116,908	12.0
法人税等	40,689	5.5	38,396	4.1	△2,292	44,666	4.6
少数株主利益(減算)	777	0.1	1,013	0.1	235	1,101	0.1
四半期(当期) 純利益	64,212	8.6	57,724	6.2	△6,488	71,140	7.3

(注) 1. 増減は当第3四半期と前第3四半期との比較で表示しております。

2. IVのカネボウ化粧品関連償却費は、当第3四半期は、商標権等の知的財産権及びのれんの償却費であり、前連結会計年度は、商標権等の知的財産権の償却費であります。

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	105,679	97,134	116,908
減価償却費	42,419	67,295	60,758
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,640	△1,254
支払利息	856	3,265	1,396
売上債権の増減額(増加:△)	△21,947	△31,836	618
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,560	△1,439	△4,592
前払年金費用の増減額(増加:△)	△4,127	△11,801	△8,467
仕入債務の増減額(減少:△)	5,893	12,920	△1,759
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△6,746	966	△6,614
その他	9,420	16,409	983
小計	126,876	151,271	157,976
利息及び配当金の受取額	2,350	1,916	3,379
利息の支払額	△893	△2,706	△1,428
法人税等の支払額	△39,616	△34,113	△42,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,716	116,368	117,292
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△3,028	△631	△3,036
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入	17,031	14	18,300
有形・無形固定資産の取得による支出	△36,322	△52,332	△201,188
有形固定資産の売却による収入	1,306	320	1,482
新規連結子会社の株式取得等に伴う支出	△31,656	—	△293,034
短期貸付金の増減額(増加:△)	△2	12,161	△84
長期貸付による支出	△598	△762	△897
その他	△787	△6,749	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,057	△47,979	△479,535
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入金の増減額(減少:△)	642	△131,049	386,381
社債の発行による収入	—	99,676	—
自己株式の取得による支出	△5,806	△773	△6,056
配当金の支払額	△23,059	△27,423	△24,573
その他	451	652	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,772	△58,917	356,721
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,301	1,148	2,727
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	8,189	10,619	△2,794
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	70,409	67,527	70,409
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	760	—	760
<b>VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△848	—	△848
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	78,510	78,146	67,527

## 四半期財務情報の作成等に係る事項

### ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

退職給付引当金の計上基準……当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

### ② 連結及び持分法の適用範囲の異動

- ・ 連結子会社 (新規) 1社: Molton Brown GmbH

## 販売実績

事業区分	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	増減率	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円	%	百万円
家庭用製品				
パーソナルケア製品	144,940	148,790	2.7	187,896
ハウスホールド製品	191,056	194,409	1.8	237,551
サニタリーほか製品	89,992	97,192	8.0	113,630
日本計	425,990	440,393	3.4	539,078
アジア	41,612	48,803	17.3	57,188
欧米	85,343	93,114	9.1	115,329
内部売上消去等	△5,542	△5,870	—	△7,563
計	547,403	576,440	5.3	704,033
化粧品	62,900	210,949	235.4	85,246
工業用製品				
日本	86,413	88,373	2.3	114,522
アジア	38,692	40,460	4.6	53,596
欧米	53,818	61,619	14.5	72,196
内部売上消去等	△22,273	△23,465	—	△31,424
計	156,651	166,988	6.6	208,890
合計	766,955	954,377	24.4	998,171
消去	△20,921	△22,705	—	△26,941
連結売上高	746,033	931,672	24.9	971,230



## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	547,403	62,900	135,729	746,033	—	746,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	20,921	20,921	(20,921)	—
計	547,403	62,900	156,651	766,955	(20,921)	746,033
II 営業利益	80,203	6,666	18,133	105,003	202	105,205
営業利益率 (%)	14.7	10.6	11.6	13.7	—	14.1

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	576,440	210,949	144,282	931,672	—	931,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,705	22,705	(22,705)	—
計	576,440	210,949	166,988	954,377	(22,705)	931,672
II カネボウ化粧品関連償却費控除前営業利益	82,127	17,584	18,243	117,955	154	118,109
カネボウ化粧品関連償却費	—	19,956	—	19,956	—	19,956
III 営業利益	82,127	△2,372	18,243	97,998	154	98,152
営業利益率 (%)	14.2	△1.1	10.9	10.3	—	10.5

(注) カネボウ化粧品関連償却費は、商標権等の知的財産権及びのれんの償却費であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	家庭用 製品事業 (百万円)	化粧品事業 (百万円)	工業用 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	704,033	85,246	181,949	971,230	—	971,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26,941	26,941	(26,941)	—
計	704,033	85,246	208,890	998,171	(26,941)	971,230
II カネボウ化粧品関連償却費控除前営業利益	92,699	7,773	22,029	122,502	233	122,736
カネボウ化粧品関連償却費	—	2,601	—	2,601	—	2,601
III 営業利益	92,699	5,171	22,029	119,901	233	120,134
営業利益率 (%)	13.2	6.1	10.5	12.0	—	12.4

(注) カネボウ化粧品関連償却費は、商標権等の知的財産権の償却費であります。